

平成23年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

(余白)

監査第49号

平成24年8月16日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 森 昶

平成23年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ - ”…マイナス(-)、減少、低下
 - “ - ”…該当数値なし、算出不能なもの
 - “0.0% ”…0または単位未満のもの

目 次

志摩市水道事業会計.....	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計.....	16
決算審査資料	
水道事業会計	
主要な経営指標等の推移.....	35
経営分析比率の推移.....	36
病院事業会計	
主要な経営指標等の推移.....	39
経営分析比率の推移.....	40
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表.....	42
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表.....	43
施設別事業収入事項(第7 - 1表)附表.....	44
施設別事業支出事項(第7 - 2表)附表.....	45

(余白)

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度 志摩市水道事業会計決算

平成23年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年6月1日～24年8月10日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、2事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成23年度の水道事業は、4月1日より三重県企業庁から県営志摩水道の資産譲渡を受けて、浄水製造から給水まで一元化した事業となった。年度末における給水人口は55,661人で、前年度と比較して789人(1.4%)減少、給水栓数は23,373件となり、増減は0%である。給水区域内人口に対する普及率は98.43%である。年間配水量は7,579,711 m³で、1日平均20,710 m³、1日最大配水量は28,086 m³となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は85.45%で、前年度と比較して0.97ポイント減少している。また、正規職員数は、平成24年3月31日現在で26人、うち県派遣職員は5人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

年 度		23年度	22年度	比較増減(C)	増減率
項 目		(A)	(B)	(A) - (B)	(C)/(B) %
給水区域内人口 (人)		56,548	57,354	806	1.4
年度末給水人口 (人)		55,661	56,450	789	1.4
普 及 率 (%)		98.43	98.42	0.01	0.01
年度末給水栓数 (件)		23,373	23,373	0	0.0
配水量	年 間 (m ³)	7,579,711	7,756,207	176,496	2.3
	1 日 平 均 (m ³)	20,710	21,250	540	2.5
有収水量 (年 間m ³)		6,477,184	6,702,952	225,768	3.4
1日最大配水量 (m ³)		28,086	26,978	1,108	4.1
有 収 率 (%)		85.45	86.42	0.97	1.12
職 員 数	正 規 職 員 数(人)	26 (5)	21 (0)	5 (5)	23.8
	非常勤・臨時職員数(人)	4	1	3	300.0
	合 計 (人)	30 (5)	22 (0)	8 (5)	36.4

(注)正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成22年度 平成23年3月31日現在、平成23年度 平成24年3月31日現在である。()内の数値は県派遣職員の内数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,762,273,000円で、決算額は1,764,775,129円となり、予算額に対し2,502,129円の増で収入率は100.1%となっている。また、営業収益は水道事業収益の98.4%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位：円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
23	1,762,273,000	1,764,775,129	2,502,129
22	1,794,187,000	1,795,676,048	1,489,048
差引増減	31,914,000	30,900,919	1,013,081

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

科目 \ 区分	23年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	22年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業収益	1,762,273,000	1,764,775,129	2,502,129	100.1	1,795,676,048	98.3	100.0
項 営業収益	1,734,717,000	1,737,107,317	2,390,317	100.1	1,790,047,388	97.0	98.4
項 営業外収益	27,450,000	27,561,395	111,395	100.4	1,546,744	1781.9	1.6
項 特別利益	106,000	106,417	417	100.4	4,081,916	2.6	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,512,583,000円で、決算額は1,448,179,693円となり、不用額は64,403,307円、執行率は95.7%となっている。また、営業費用は水道事業費用の91.9%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23	1,512,583,000	1,448,179,693	0	64,403,307
22	1,712,189,000	1,681,285,308	0	30,903,692
差引増減	199,606,000	233,105,615	0	33,499,615

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	23年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	22年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業費用	1,512,583,000	1,448,179,693	64,403,307	95.7	1,681,285,308	86.1	100.0
項 営業費用	1,394,061,000	1,330,298,744	63,762,256	95.4	1,567,399,265	84.9	91.9
項 営業外費用	117,003,000	116,400,613	602,387	99.5	88,848,003	131.0	8.0
項 特別損失	1,519,000	1,480,336	38,664	97.5	25,038,040	5.9	0.1
項 予備費	0	0	0	-	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は1,718,820,000円で、決算額は1,760,284,100円となり、収入率は102.4%となっている。うち、企業債が増えた理由は一元化債1,520,000,000円である。

本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位：円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
23	1,718,820,000	1,760,284,100	41,464,100
22	292,742,000	250,564,584	42,177,416
差引増減	1,426,078,000	1,509,719,516	83,641,516

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

科目 \ 区分	23年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	22年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	1,718,820,000	1,760,284,100	41,464,100	102.4	250,564,584	702.5	100.0
項 企業債	1,620,000,000	1,681,500,000	61,500,000	103.8	181,000,000	929.0	95.5
項 補助金	79,488,000	59,013,000	20,475,000	74.2	57,250,000	103.1	3.4
項 負担金	6,050,000	5,648,600	401,400	93.4	2,444,000	231.1	0.3
項 分担金	13,282,000	14,122,500	840,500	106.3	9,502,500	148.6	0.8
項 固定資産売却代	0	0	0	-	368,084	皆減	-

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は2,349,898,000円で、決算額2,215,490,003円となり、地方公営企業第26条第1項の規定により100,000,000円を翌年度に繰り越している。繰越額を除いた不用額は34,407,997円で執行率は94.3%となっている。決算額のうち、建設改良費が増えた要因は、一元化による用水供給施設取得費1,520,424,293円である。

なお、繰越額100,000,000円の内訳は施設改良事業3件の工事費等である。

資本的収支の不足額455,205,903円は、当年度消費税資本的収支調整額15,108,457円及び減債積立金121,310,000円、建設改良積立金83,027,001円、過年度損益勘定留保資金235,760,445円で補填されている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位：円

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23	2,349,898,000	2,215,490,003	100,000,000	34,407,997
22	779,791,000	631,840,717	127,424,000	20,526,283
差引増減	1,570,107,000	1,583,649,286	27,424,000	13,881,714

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

区分 科目	23年度		不用額(翌年度 繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	22年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	2,349,898,000	2,215,490,003	134,407,997	94.3	631,840,717	350.6	100.0
項 建設改良費	1,991,094,000	1,856,686,647	134,407,353	93.2	345,249,380	537.8	83.8
項 企業債償還金	356,039,000	356,038,356	644	100.0	283,865,147	125.4	16.1
項 返還金	2,765,000	2,765,000	0	100.0	2,726,190	101.4	0.1

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,682,479,200円で、その内訳は営業収益1,654,818,731円、営業外収益27,559,119円、特別利益101,350円となっている。

一方、事業の総費用は1,381,192,980円で、その内訳は営業費用1,304,929,823円、営業外費用74,853,313円、特別損失は1,409,844円となっている。

この結果、当年度は301,286,220円の純利益が生じており、前年度と比較すると202,965,073円の増となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目	区分	23年度	22年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,682,479,200	1,710,623,200	28,144,000
経常収益(B) = (C) + (D)		1,682,377,850	1,706,541,284	24,163,434
営業収益 (C)		1,654,818,731	1,704,996,788	50,178,057
営業外収益 (D)		27,559,119	1,544,496	26,014,623
特別利益 (E)		101,350	4,081,916	3,980,566
総費用 (F) = (G) + (J)		1,381,192,980	1,612,302,053	231,109,073
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,379,783,136	1,588,411,093	208,627,957
営業費用 (H)		1,304,929,823	1,517,959,390	213,029,567
営業外費用 (I)		74,853,313	70,451,703	4,401,610
特別損失 (J)		1,409,844	23,890,960	22,481,116
営業収支 (K) = (C) - (H)		349,888,908	187,037,398	162,851,510
経常収支 (L) = (B) - (G)		302,594,714	118,130,191	184,464,523
特別収支 (M) = (E) - (J)		1,308,494	19,809,044	18,500,550
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		301,286,220	98,321,147	202,965,073
当年度未処理欠損金		10,524,915	311,811,135	301,286,220

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)	
	収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			
営業 収益	給 水 収 益	1,640,439,098	97.5	1,696,024,874	99.1	55,585,776	96.7
	その他営業収益	14,379,633	0.9	8,971,914	0.6	5,407,719	160.3
	計	1,654,818,731	98.4	1,704,996,788	99.7	50,178,057	97.1
営業外 収益	受取利息及び 配 当 金	762,473	0.0	1,477,572	0.1	715,099	51.6
	雑 収 益	26,796,646	1.6	66,924	0.0	26,729,722	40,040.4
	計	27,559,119	1.6	1,544,496	0.1	26,014,623	1,784.3
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	4,081,916	0.2	4,081,916	皆減
	過年度損益修正益	101,350	0.0	0	0.0	101,350	皆増
	計	101,350	0.0	4,081,916	0.2	3,980,566	2.5
合計(水道事業収益)		1,682,479,200	100.0	1,710,623,200	100.0	28,144,000	98.4

第7 - 2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)	
	支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			
営業 費用	原水及び浄水費	385,376,321	27.9	0	0.0	385,376,321	皆増
	配水及び給水費	193,277,121	14.0	1,001,598,666	62.1	808,321,545	19.3
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	総 係 費	138,809,722	10.1	152,044,686	9.4	13,234,964	91.3
	減 価 償 却 費	585,854,624	42.4	353,945,007	22.0	231,909,617	165.5
	資 産 減 耗 費	526,030	0.0	9,725,651	0.6	9,199,621	5.4
	その他営業費用	1,086,005	0.1	645,380	0.0	440,625	168.3
	計	1,304,929,823	94.5	1,517,959,390	94.1	213,029,567	86.0
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	74,853,313	5.4	70,451,703	4.4	4,401,610	106.2
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	74,853,313	5.4	70,451,703	4.4	4,401,610	106.2
特別 損失	過年度損益修正損	1,409,844	0.1	23,890,960	1.5	22,481,116	5.9
	計	1,409,844	0.1	23,890,960	1.5	22,481,116	5.9
合計(水道事業費用)		1,381,192,980	100.0	1,612,302,053	100.0	231,109,073	85.7

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア 施設の利用状況

単位: m³

区 分	23年度	22年度	21年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	20,710	21,250	21,663
1日最大配水量	28,086	26,978	28,614

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成22年度地方公営企業年鑑指標」から以下引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力×100	50.5	51.8	52.8	62.0
負 荷 率 1日平均配水量/1日最大配水量×100	73.7	78.8	75.7	86.4
最大稼働率 1日最大配水量/1日配水能力×100	68.5	65.8	69.8	71.7

(ア) 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほうがよい。当年度は50.5%で前年度と比較して1.3ポイント下降している。

(イ) 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は73.7%で前年度と比較して5.1ポイント下降している。

(ウ) 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況をみるものであり、指数は高いほうがよい。当年度は68.5%で前年度と比較して2.7ポイント上昇している。

イ 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

単位: 円、%

区 分	23年度	22年度	21年度
給 与 費	201,282,896	158,832,620	123,452,945
総費用に占める給与費の割合	14.6	9.9	7.3
給水収益に占める給与費の割合	12.3	9.4	7.3

(注) 給与費 = 給料 + 手当 + 賃金 + 報酬 + 法定福利費である。

当年度の職員給与費は、201,282,896 円であり、総費用に占める割合は 14.6%となっている。給水収益に占める給与費の割合は 12.3%である。

前年度と比較して大幅に給与費が増えた要因は、一元化に伴い浄水供給技術を教授するため三重県から派遣された職員給与費が増加したことによる。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	23年度	22年度	21年度
減価償却費	585,854,624	353,945,007	361,765,294
総費用に占める減価償却費の割合	42.4	22.0	21.5
給水収益に占める減価償却費の割合	35.7	20.9	21.3

減価償却費は、当年度 585,854,624 円となり、総費用に占める割合は 42.4%となっている。

また、給水収益に占める割合は 35.7%となっている。前年度と比較して増えた要因は、水道一元化に伴い、三重県より用水供給施設を譲り受けたため固定資産が増加し、減価償却費も増となったことによる。

エ 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	23年度	22年度	21年度
企業債償還元金	356,038,356	283,865,147	747,794,994
企業債利息	74,853,313	70,451,703	94,946,139
企業債元利償還金	430,891,669	354,316,850	842,741,133
当年度借入額	1,681,500,000	181,000,000	627,400,000
年度末企業債残高	4,426,609,687	3,101,148,043	3,204,013,190
総費用に占める企業債利息の割合	5.4	4.4	5.6
給水収益に占める企業債利息の割合	4.6	4.2	5.6
給水収益に占める企業債償還元金の割合	21.7	16.7	44.1
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	26.3	20.9	49.7

企業債等の状況を見ても、前年度と比べて企業債償還元金は72,173,209円増加しており、企業債利息も4,401,610円増加している。これは、主なものとして一元化債1,520,000,000円の借入れが増加したことによる。

4 財政状態

(1) 資産

平成23年度末における資産合計は18,242,416,182円で、このうち固定資産16,089,724,151円となっており資産合計の88.2%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は15,916,714,075円で、無形固定資産は173,010,076円となり、前年度と比較すると固定資産は4,694,231,531円増加している。これは、一元化により、三重県企業庁から用水供給施設に関する資産を譲り受けたことによる。

流動資産は2,152,692,031円で資産合計の11.8%を占めており、現金預金で1,734,004,930円、未収金で371,518,598円、貯蔵品で44,948,653円、前払費用で2,219,850円となり、前年度と比較すると流動資産は478,405,504円増加している。

このような資産の変動が生じたのは、水道一元化による固定資産の増加と流動資産のうち現金預金及び貯蔵品が増加したことと未収金が減少したことによるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

単位：円、%

区 分 科 目	23年度(A)	構成 比率	22年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	16,089,724,151	88.2	11,395,492,620	87.2	4,694,231,531
有形固定資産	15,916,714,075	87.3	11,216,674,481	85.8	4,700,039,594
無形固定資産	173,010,076	0.9	178,818,139	1.4	5,808,063
2. 流動資産	2,152,692,031	11.8	1,674,286,527	12.8	478,405,504
現金預金	1,734,004,930	9.5	1,264,451,355	9.7	469,553,575
未 収 金	371,518,598	2.0	389,043,907	3.0	17,525,309
貯 蔵 品	44,948,653	0.3	18,876,845	0.1	26,071,808
前払費用	2,219,850	0.0	1,914,420	0.0	305,430
資産合計	18,242,416,182	100.0	13,069,779,147	100.0	5,172,637,035

(2) 負債及び資本

平成23年度末における負債の合計は 77,372,743 円で、その主な内容としては、磯部浄水場運転監視業務委託料等を翌年度に支払う未払金としての流動負債で、前年度と比較すると 30,908,399 円増加している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 18,165,043,439 円で、資本金は設備投資の財源として減債積立金等の組入による自己資本金の増加及び企業債の借入資本金の増加と、剰余金は三重県企業庁から水道一元化に伴い譲り受けた工事負担金、補助金等の資本剰余金が増加している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

単位:円、%

科 目		区分	23年度(A)	構成 比率	22年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1. 流動負債		77,372,743	0.4	46,464,344	0.4	30,908,399
	未 払 金		75,338,189	0.4	43,919,597	0.3	31,418,592
	その他流動負債		2,034,554	0.0	2,544,747	0.1	510,193
	負 債 合 計		77,372,743	0.4	46,464,344	0.4	30,908,399
資 本 の 部	1. 資本金		6,039,280,606	33.1	4,509,481,961	34.5	1,529,798,645
	自己資本金		1,612,670,919	8.8	1,408,333,918	10.8	204,337,001
	借入資本金		4,426,609,687	24.3	3,101,148,043	23.7	1,325,461,644
	2. 剰余金		12,125,762,833	66.5	8,513,832,842	65.1	3,611,929,991
	資本剰余金		12,046,287,748	66.0	8,531,306,976	65.2	3,514,980,772
	利益剰余金		79,475,085	0.5	17,474,134	0.1	96,949,219
	資 本 合 計		18,165,043,439	99.6	13,023,314,803	99.6	5,141,728,636
負債資本合計			18,242,416,182	100.0	13,069,779,147	100.0	5,172,637,035

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値とを比較すると次のようになる。

単位：％

区 分 ・ 算 式	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)
自己資本構成比率 (自己資本金 + 剰余金) / 総資本 × 100	75.3	75.9	74.5	66.7
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	88.6	87.5	88.2	92.6
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	2,782.2	3,603.4	1,270.1	519.9
営業収支比率 営業収益 / 営業費用 × 100	126.8	112.3	109.1	117.7

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、75.3%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ一般に100%以下が望ましいとされている。当年度は88.6%となっている。
- (ウ) 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、2,782.2%となっている。
- (エ) 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、126.8%となっている。

5 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越分、23年度支払額)

- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(神明甲賀線その1 第22工区) (精算払金) 18,645,900 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(里中幹線その1 第26工区) (精算払金) 15,582,650 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(里中幹線その2 第27工区) (精算払金) 37,638,200 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)
測量実施設計業務委託 24,412,500 円

(23年度分)

・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事 (小学校前線 第28工区)	39,254,250 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事 (小学校通学線 第29工区)	27,703,200 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事 (宮坂線 第30工区)	34,597,500 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事 (カシコ線 第31工区)	57,965,250 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事 (国道167号 第32工区)	31,220,700 円
・ 市道堂岡岩出線道路改良工事に伴う配水管布設工事	13,786,500 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
一般会計負担金	1,750,000	1,939,000	1,750,000	2,575,000	3,650,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	1,750,000	1,939,000	1,750,000	2,575,000	3,650,000

附表第2 給水収益収納率の推移

単位:%

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
給水収益収納率	82.4	82.3	81.3	81.3	78.0
(うち現年度分)	97.4	97.2	97.2	97.4	95.4

む す び

以上が平成23年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業は、今年度より三重県企業庁から県営志摩水道の資産譲渡をうけ、浄水製造から給水まで一元化した事業となったため、水道事業の経営環境は大きく変わった。

その結果、水道事業収益は減少したものの、水道事業費用が前年度に比べて約 231,109 千円減少し、当年度純利益は約 301,286 千円となり前年度の約3倍になった。営業収益利益率でみると、前年度には約 5.77%であったものが、今年度は約 18.21%と大きく上昇した。

このことは、水道事業の一元化により経営効率が大きく改善されたことを示している。

しかし、近年当市においては、人口の減少、観光客の減少、節水意識の高まり等によって給水量及び給水収益が減少傾向にある。

したがって、長期にわたって良質な水道水を確実に供給し続けるためには、この水道事業の統合・一元化を契機に、より強固で安定した経営基盤の確立を図らなければならない。そのためには、統合・一元化を前提とした新たな事業計画を作成し実施することが必要であると思われる。早急に対応されたい。

水道事業は地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の供給確保や、災害時にも安定的に給水を行うことが不可欠な事業である。今後とも強い使命感を持って、強固で安定的な水道事業を実現されんことを強く望むものである。

なお、給水収益収納率は、民間委託により着実に成果を上げているものの、そろそろ頭打ちの状況がみられるので、一工夫加えることによってさらなる未収金の圧縮に努められたい。

市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

平成23年度の病院事業は、良質で安定した医療サービスの提供を目指しながら、地域の一次救急を担う病院として運営した。当年度末における入院患者数は27,353人で、1日平均患者数は74.7人となり、1日1人あたり収益は24,617円となっている。外来患者数は59,269人で、1日平均患者数は242.9人となり、1日1人あたり収益は6,731円となっている。総患者数は86,622人である。病床数は一般病床が50床、療養病床が40床で合計90床であり、年間病床利用率は83.0%となっている。

また、正規職員数は平成24年3月31日現在で90人、うち医師数は8人である。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分 病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
入 院	年間延患者数(人)	27,353	29,657	27,353	29,657	-	-
	1日平均患者数(人)	74.7	81.3	74.7	81.3	-	-
	年間病床利用率(%)	83.0	90.3	83.0	90.3	-	-
	1日1人あたり収益(円)	24,617	23,434	24,617	23,434	-	-
外 来	年間延患者数(人)	59,269	63,974	40,238	43,013	19,031	20,961
	1日平均患者数(人)	242.9	263.3	164.9	177.0	78.0	86.3
	1日1人あたり収益(円)	6,731	6,355	8,259	7,959	3,501	3,064
病 床 数	一 般 病 床 (床)	50	50	50	50	-	-
	療 養 病 床 (床)	40	40	40	40	-	-
	合 計 (床)	90	90	90	90	-	-
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	90 (8)	90 (7)	83 (7)	82 (6)	7 (1)	8 (1)
	非 常 勤 ・ 臨 時 職 員 数 (人)	61 (14)	62 (16)	56 (11)	58 (13)	5 (3)	4 (3)
	合 計 (人)	151 (22)	152 (23)	139 (18)	140 (19)	12 (4)	12 (4)

(注1) 入院診療日数は 平成22年度 365日、平成23年度 366日である。

(注2) 外来診療日数は 平成22年度 243日、平成23年度 244日である。

(注3) 病床数は 平成22年度 平成23年3月31日現在、平成23年度 平成24年3月31日現在である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成22年度 平成23年3月31日現在、平成23年度 平成24年3月31日現在である。()内の数値は 医師数で内数である。

2 収支の状況

(3) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,539,483,000円で、決算額は1,564,213,480円となり、予算額に対し24,730,480円の増加、収入率は101.6%となっている。また、医業収益は病院事業収益の70.8%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位：円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
23	1,539,483,000	1,564,213,480	24,730,480
22	1,592,268,000	1,632,436,991	40,168,991
差引増減	52,785,000	68,223,511	15,438,511

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

科目 \ 区分	23年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	22年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業収益	1,539,483,000	1,564,213,480	24,730,480	101.6	1,632,436,991	95.8	100.0
項 医業収益	1,084,522,000	1,106,870,765	22,348,765	102.1	1,137,854,300	97.3	70.8
項 医業外収益	454,959,000	457,342,715	2,383,715	100.5	494,582,691	92.5	29.2
項 特別利益	2,000	0	2,000	0.0	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,698,027,000 円で、決算額は1,655,566,659 円となり、不用額は 42,460,341 円、執行率は 97.5%となっている。また、医業費用は病院事業費用の 98.2%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位：円

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23	1,698,027,000	1,655,566,659	0	42,460,341
22	1,669,201,000	1,652,090,510	0	17,110,490
差引増減	28,826,000	3,476,149	0	25,349,851

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

区分 科目	23年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	22年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業費用	1,698,027,000	1,655,566,659	42,460,341	97.5	1,652,090,510	100.2	100.0
項 医業費用	1,664,973,000	1,626,422,851	38,550,149	97.7	1,615,967,663	100.6	98.2
項 医業外費用	31,496,000	27,588,479	3,907,521	87.6	28,624,904	96.4	1.7
項 特別損失	1,558,000	1,555,329	2,671	99.8	7,497,943	20.7	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 323,646,000 円で、決算額は 323,646,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。うち、企業債、出資金等が増えた要因は、浜島診療所新築工事等による。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
23	323,646,000	323,646,000	0
22	114,866,000	114,866,000	0
差引増減	208,780,000	208,780,000	0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 \ 科目	23年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	22年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	323,646,000	323,646,000	0	100.0	114,866,000	281.8	100.0
項 負担金交付金	63,954,000	63,954,000	0	100.0	66,841,000	95.7	19.8
項 企業債	193,000,000	193,000,000	0	100.0	42,000,000	459.5	59.6
項 出資金	52,000,000	52,000,000	0	100.0	3,400,000	1,529.4	16.1
項 他会計補助金	14,692,000	14,692,000	0	100.0	2,625,000	559.7	4.5

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は 323,646,000 円で、決算額は 323,640,664 円となり不用額は 5,336 円、執行率は 100.0%となっている。うち、建設改良費が増えた要因は、浜島診療所新築工事等である。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23	323,646,000	323,640,664	0	5,336
22	114,866,000	114,863,813	0	2,187
差引増減	208,780,000	208,776,851	0	3,149

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	23年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	22年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	323,646,000	323,640,664	5,336	100.0	114,863,813	281.8	100.0
項 建設改良費	259,827,000	259,822,458	4,542	100.0	52,317,300	496.6	80.3
項 企業債償還金	63,819,000	63,818,206	794	100.0	62,546,513	102.0	19.7

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,561,678,132円で、その内訳は医業収益1,105,224,068円、医業外収益は456,454,064円となっている。

一方、事業の総費用は1,654,854,611円で、その内訳は医業費用1,625,712,402円、医業外費用は27,586,880円、特別損失1,555,329円となっている。

この結果、当年度の純損失は93,176,479円となっており、前年度と比較すると71,114,195円の減となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位：円

項目	区分	23年度	22年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,561,678,132	1,624,010,777	62,332,645
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,561,678,132	1,624,010,777	62,332,645
医業収益 (C)		1,105,224,068	1,136,125,639	30,901,571
医業外収益 (D)		456,454,064	487,885,138	31,431,074
特別利益 (E)		0	0	0
総費用 (F) = (G) + (J)		1,654,854,611	1,646,073,061	8,781,550
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,653,299,282	1,638,575,118	14,724,164
医業費用 (H)		1,625,712,402	1,609,950,325	15,762,077
医業外費用 (I)		27,586,880	28,624,793	1,037,913
特別損失 (J)		1,555,329	7,497,943	5,942,614
医業収支 (K) = (C) - (H)		520,488,334	473,824,686	46,663,648
経常収支 (L) = (B) - (G)		91,621,150	14,564,341	77,056,809
特別収支 (M) = (E) - (J)		1,555,329	7,497,943	5,942,614
当年度純損失 (N) = (L) + (M)		93,176,479	22,062,284	71,114,195
当年度未処理欠損金		344,054,728	250,878,249	93,176,479

(注1) 本表の金額は消費税を含まない

第7 - 1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 科	分 目	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医 業 収 益	入院収益	673,342,463	43.1	694,996,242	42.8	21,653,779	96.9
	外来収益	398,947,660	25.6	406,556,176	25.0	7,608,516	98.1
	その他医業収益	32,933,945	2.1	34,573,221	2.1	1,639,276	95.3
	計	1,105,224,068	70.8	1,136,125,639	69.9	30,901,571	97.3
医 業 外 収 益	他会計補助金	2,635,000	0.2	2,940,000	0.2	305,000	89.6
	負担金交付金	436,046,000	27.9	457,817,812	28.2	21,771,812	95.2
	患者外給食収益	656,058	0.0	787,296	0.1	131,238	83.3
	その他医業外収益	17,117,006	1.1	26,340,030	1.6	9,223,024	65.0
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	456,454,064	29.2	487,885,138	30.1	31,431,074	93.6
特 別 利 益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合計(病院事業収益)		1,561,678,132	100.0	1,624,010,777	100.0	62,332,645	96.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 2表 事業費用に関する事項

単位：円、%

区 分 科 目	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比 率 (A) / (B)	
	支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			
医業費用	給 与 費	986,809,823	59.6	1,000,457,597	60.8	13,647,774	98.6
	材 料 費	249,571,835	15.1	234,310,045	14.2	15,261,790	106.5
	経 費	264,686,296	16.0	246,740,898	15.0	17,945,398	107.3
	減価償却費	122,597,483	7.4	125,963,271	7.6	3,365,788	97.3
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
	研究研修費	2,046,965	0.1	2,478,514	0.2	431,549	82.6
	計	1,625,712,402	98.2	1,609,950,325	97.8	15,762,077	101.0
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,550,367	1.7	28,472,558	1.7	922,191	96.8
	患者外寝具費	31,981	0.0	2,235	0.0	29,746	1,430.9
	看護師養成費	0	0.0	150,000	0.0	150,000	皆減
	雑 支 出	4,532	0.0	0	0.0	4,532	皆増
	計	27,586,880	1.7	28,624,793	1.7	1,037,913	96.4
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	1,555,329	0.1	7,497,943	0.5	5,942,614	20.7
	計	1,555,329	0.1	7,497,943	0.5	5,942,614	20.7
合計(病院事業費用)	1,654,854,611	100.0	1,646,073,061	100.0	8,781,550	100.5	

(注)本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア 病院等の利用状況について

単位：円、人、%

区 分		23年度(A)	22年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	673,342,463	694,996,242	21,653,779	96.9
	年間延患者数	27,353	29,657	2,304	92.2
	1日平均患者数	74.7	81.3	6.6	91.9
	1日1人あたり収益	24,617	23,434	1,183	105.0
	年間病床利用率	83.0	90.3	7.3	91.9
外 来	外来収益	398,947,660	406,556,176	7,608,516	98.1
	年間延患者数	59,269	63,974	4,705	92.6
	1日平均患者数	242.9	263.3	20.4	92.3
	1日1人あたり収益	6,731	6,355	376	105.9

入院収益を前年と比較すると21,653,779円(3.1%)減少しており、外来収益は7,608,516円(1.9%)減少している。入院収益等については、慢性的な医師及び看護師不足等が年間延患者数の減少につながり、収益も減少しているが、1日1人あたりの収益は増加となっている。また、外来についても年間延患者数等の減少により、収益は減少しているが、1日1人あたりの収益は増加となっている。

イ 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

単位：人、円、%

区 分	23年度	22年度	21年度
給 与 費	986,809,823	1,000,457,597	947,168,237
医業費用に占める給与費の割合	60.7	62.1	64.3
医業収益に占める給与費の割合	89.3	88.1	98.2

(注) 給与費 = 給料 + 手当 + 賃金 + 報酬 + 法定福利費である。

当年度の職員給与費は、前年度より13,647,774円減少し986,809,823円であり、医業費用に占める割合は1.4ポイント低下し60.7%となっている。

また、医業収益に占める給与費の割合は1.2ポイント上昇し89.3%となっている。

ウ 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	23年度	22年度	21年度
材料費	249,571,835	234,310,045	191,846,897
医業費用に占める材料費の割合	15.4	14.6	13.0
医業収益に占める材料費の割合	22.6	20.6	19.9

当年度の材料費は、前年度より15,261,790円増加し249,571,835円となり、医業費用に占める割合は0.8ポイント上昇し15.4%となっている。また、医業収益に占める割合は2.0ポイント上昇し22.6%となっている。材料費が増加した主な要因は、整形外科の手術件数が増えたことによる。

エ 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	23年度	22年度	21年度
経 費	264,686,296	246,740,898	202,804,534
医業費用に占める経費の割合	16.3	15.3	13.8
医業収益に占める経費の割合	23.9	21.7	21.0

当年度の経費は、前年度より17,945,398円増加し264,686,296円となり、医業費用に占める割合は1.0ポイント上昇し16.3%となっている。また、医業収益に占める割合は2.2ポイント上昇し23.9%となっている。経費が増加した主な要因は、市民病院施設の空調設備等の修繕費が前年度に比べて8,869,967円増加したことによる。

なお、経費の中には、三重県立志摩病院からの看護師派遣負担金64,329,701円と前島診療所の指定管理料30,000,000円が含まれている。

オ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	23年度	22年度	21年度
減価償却費	122,597,483	125,963,271	129,343,916
総費用に占める減価償却費の割合	7.4	7.7	8.6
医業収益に占める減価償却費の割合	11.1	11.1	13.4

当年度の減価償却費は、前年度より3,365,788円減少し122,597,483円となり総費用に占める割合は0.3ポイント低下し7.4%となっている。また、医業収益に占める割合は、前年度と変わらず11.1%となっている。

カ 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	23年度	22年度	21年度
企業債償還元金	63,818,206	62,546,513	59,082,432
企業債利息	27,304,508	27,969,273	29,199,025
企業債元利償還金	91,122,714	90,515,786	88,281,457
当年度借入額	193,000,000	42,000,000	0
年度末企業債残高	1,269,280,366	1,140,098,572	1,160,645,085
総費用に占める企業債利息の割合	1.7	1.7	1.9
医業収益に占める企業債利息の割合	2.5	2.5	3.0
医業収益に占める企業債償還元金の割合	5.8	5.5	6.1
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	8.2	8.0	9.2

企業債等の状況をみると、当年度末企業債残高は前年度に比べて129,181,794円増加している。これは、浜島診療所新築工事業等193,000,000円を新たに借入れたことによる。総費用に占める企業債利息の割合は、前年度と変わらず1.7%となり、医業収益に占める企業債利息の割合も前年度と同様で2.5%となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

平成23年度末における資産合計は 2,326,427,449 円で、このうち固定資産は 2,086,769,235 円となっており資産合計の 89.7%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 2,084,946,698 円で無形固定資産は 1,822,537 円となり、前年度と比較すると固定資産は 178,454,218 円増加している。この主な要因は、浜島診療所新築工事に伴い土地及び建物等が増加したことによる。

流動資産は 239,658,214 円で資産合計の 10.3%を占めており、現金預金で 37,150,845 円、未収金で 197,643,293 円、貯蔵品で 4,864,076 円となり、前年度と比較すると流動資産は 109,151,395 円減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	23年度(A)	構成 比率	22年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	2,086,769,235	89.7	1,908,315,017	84.5	178,454,218
有形固定資産	2,084,946,698	89.6	1,906,492,480	84.4	178,454,218
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	239,658,214	10.3	348,809,609	15.5	109,151,395
現金預金	37,150,845	1.6	138,826,579	6.2	101,675,734
未 収 金	197,643,293	8.5	200,939,837	8.9	3,296,544
貯 蔵 品	4,864,076	0.2	9,043,193	0.4	4,179,117
資産合計	2,326,427,449	100.0	2,257,124,626	100.0	69,302,823

(2) 負債及び資本

平成23年度末における負債の合計は 121,664,801 円で、その主な内容としては、県立志摩病院看護師派遣の負担金 64,329,701 円等の未払金とその他流動負債で、一時借入金が発生しなかったことにより、前年度と比較すると 140,121,871 円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 2,204,762,648 円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると 209,424,694 円増加している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

区 分		23年度(A)	構成 比率	22年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負債 の 部	1. 流動負債	121,664,801	5.2	261,786,672	11.6	140,121,871
	一時借入金	0	0.0	150,000,000	6.6	150,000,000
	未 払 金	116,930,539	5.0	108,107,630	4.8	8,822,909
	その他流動負債	4,734,262	0.2	3,679,042	0.2	1,055,220
	負 債 合 計	121,664,801	5.2	261,786,672	11.6	140,121,871
資 本 の 部	1. 資本金	1,620,076,596	69.7	1,438,894,802	63.7	181,181,794
	自己資本金	350,796,230	15.1	298,796,230	13.2	52,000,000
	借入資本金	1,269,280,366	54.6	1,140,098,572	50.5	129,181,794
	2. 剰余金	584,686,052	25.1	556,443,152	24.7	28,242,900
	資本剰余金	928,740,780	39.9	807,321,401	35.8	121,419,379
	利益剰余金	344,054,728	14.8	250,878,249	11.1	93,176,479
	資 本 合 計	2,204,762,648	94.8	1,995,337,954	88.4	209,424,694
負債資本合計		2,326,427,449	100.0	2,257,124,626	100.0	69,302,823

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成22年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	23年度	22年度	21年度	全国平均 (22年度)
自己資本構成比率 (自己資本金 + 剰余金) / 総資本 × 100	40.2	37.9	35.5	33.5
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	94.7	95.6	101.2	83.9
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	197.0	133.2	91.8	279.4
医業収支比率 医業収益 / 医業費用 × 100	68.0	70.6	65.5	92.4

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は40.2%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。当年度は94.7%となっている。
- (ウ) 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、197.0%となっている。
- (エ) 医業収支比率とは、医業収益と医業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、68.0%となっている。

4 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

- ・ 志摩市民病院マンモグラフィ撮影装置及び超音波撮影装置購入 35,700,000 円
- ・ 浜島診療所新築工事 208,012,350 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位：円

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
一般会計負担金	500,000,000	530,000,000	550,000,000	500,000,000	762,000,000
一般会計出資金	52,000,000	3,400,000	0	112,000,000	30,000,000
合 計	552,000,000	533,400,000	550,000,000	612,000,000	792,000,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

単位：円

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
前年度末残高	150,000,000	200,000,000	300,000,000	240,000,000	120,000,000
当年度借入額	500,000,000	600,000,000	500,000,000	1,030,000,000	540,000,000
当年度償還金	650,000,000	650,000,000	600,000,000	970,000,000	420,000,000
当年度末残高	0	150,000,000	200,000,000	300,000,000	240,000,000

(2) 一時借入金償還状況

単位：円

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
償 還 元 金	650,000,000	650,000,000	600,000,000	970,000,000	420,000,000
支 払 利 息	245,859	503,285	3,530,131	4,928,142	847,360
合 計	650,245,859	650,503,285	603,530,131	974,928,142	420,847,360

む す び

以上が平成23年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

当年度の事業収益は1,561,678千円、事業費用は1,654,854千円で、当年度純利益はマイナス93,176千円であった。

しかし、繰入金を除いた当年度純利益はマイナス529,222千円であり、今年度も一般会計から552,000千円(うち損益計算に影響を与える繰り入れは436,046千円)を繰り入れており、相変わらず一般会計から多額の繰り入れを行わない限り病院経営の維持が難しい状況が続いている。

しかし、当病院は、自治体病院として不採算部門の医療を担う宿命を負っているため、医業収益を大幅に増やし、医業費用を大きく削減することは非常に困難な状況にある。仮に経営内容が大きく改善されたとしても受益者負担による独立採算を実現することは、現実的には不可能であろう。そうだとすれば、病院の存続を前提とする限り、病院経営を税によって支えることは必然的な成り行きであり、一般会計から一定額を繰り入れることは容認せざるを得ない。しかし、その繰り入れがなし崩しに増額されるようなことがあってはならず、あらかじめ一般会計からの繰入限度額を定め、その範囲内で、いかにすれば医療サービスを低下させることなく効率的な運営をすることができるかを真剣に検討しなければならない。

今後は、平成20年度に整備した経営基盤を最大限活用することによって医業収益の増収を図るとともに、併せて経営効率を高めるために、さらなる経費の削減を進めなければならない。医業収益の増収と医業費用の削減は、自治体病院として存続し、地域住民に対し安定的な地域医療を提供し続けるためには実現しなければならない大きな課題である。

地域医療の在り方については、病院経営の再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しも視野に入れつつ、住民参加のもとに徹底した議論を行い、早急に一定の結論を出すとともに、積極的な改革に取り組むことが不可欠であると考えられるものである。

なお、過年度未収金については、今後も引き続き収納促進を図るとともに発生防止に努められたい。また、回収見込みのない医業債権が過年度未収金として計上されたままになっているので適正な会計処理を実施されたい。

病院の統合以来、初めて当年度末の一時借入金残高が無くなった。この点については、年度末に一時借入金が残ることは好ましくないので早急に改善するよう提言してきたが、今年度において残高を無くしたことは評価するものである。

決算審査資料

(余白)

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
経営成績	営業収益	1,654,819	1,704,997	1,729,022	1,731,058	1,800,548
	営業利益	349,889	187,037	144,260	100,270	170,616
	経常利益又は経常損失 ()	302,595	118,130	50,922	9,334	19,238
	当年度純利益又は当年度純損失()	301,286	98,321	50,733	54,882	17,714
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失()	300,586	97,621	50,033	55,882	16,714
財政状態	資産合計	18,242,416	13,069,779	13,097,198	13,154,562	13,217,903
	自己資本金	1,612,671	1,408,333	1,408,333	1,408,333	1,230,333
	自己資本	13,738,434	9,922,167	9,762,320	9,627,974	9,604,900
	自己資本構成比率	75.3%	75.9%	74.5%	73.2%	73.7%
	1年越滞納営業未収金	326,731	334,505	365,746	387,143	432,488
	不納欠損額	793	23,178	0	45,101	2,102
	企業債年度末残高	4,426,610	3,101,148	3,204,013	3,324,408	3,421,597
	企業債利息	74,853	70,452	94,946	119,155	154,608
その他	建設改良費	1,856,687	345,249	326,710	425,242	498,691
	一般会計繰入金	1,750	1,939	1,750	2,575	3,650
	正規職員数	26名	21名	15名	16名	18名

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による支出額を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	23年度	22年度	21年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	75.3	75.9	74.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	88.6	87.5	88.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,782.2	3,603.4	1,270.1
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.11	0.13	0.13
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.12	0.15	0.15
収益率	営業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.29	6.93	2.95
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.21	5.77	2.93
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.92	0.75	0.39
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.93	0.90	0.39
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	126.8	112.3	109.1

(注)1 総資本 = 負債資本合計

(注)2 平均 = (期末+期首) ÷ 2

(注)3 全国平均数値は「平成22年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益 ÷ 平均総資本 × 100)」である

20年度	19年度	全国平均 (22年度)	項目の解説
73.2	73.7	66.7	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
88.7	87.9	92.6	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
825.4	923.0	519.9	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と 1 年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.13	0.14		企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.15	0.16	0.10	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
0.54	1.07		営業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
3.17	0.98		営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
0.42	0.13		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
0.07	0.15	0.92	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
106.2	110.5	117.7	営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

(余白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
経営成績	医業収益	1,105,224	1,136,126	964,732	904,101	1,007,812
	医業損失()	520,488	473,824	508,234	596,689	736,010
	経常利益又は経常損失()	91,621	14,564	26,750	189,525	193,346
	当年度純利益又は当年度純損失()	93,176	22,062	26,750	189,525	349,583
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失()	529,222	479,880	517,667	615,569	912,031
財政状態	資産合計	2,326,427	2,257,125	2,264,795	2,341,309	2,151,177
	自己資本金	350,796	298,796	295,396	295,396	183,396
	自己資本	935,482	855,239	804,681	772,347	777,013
	自己資本構成比率	40.2%	37.9%	35.5%	33.0%	36.1%
	1年越滞納医業未収金	16,249	15,728	16,338	16,037	15,830
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,269,280	1,140,098	1,160,645	1,219,727	934,596
	企業債利息	27,305	27,969	29,199	30,678	29,105
その他	建設改良費	259,822	52,317	0	489,074	263,517
	一般会計繰入金	552,000	533,400	550,000	612,000	792,000
	正規職員数	90名	90名	92名	98名	93名

(注)1 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による支出額を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	23年度	22年度	21年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	40.2	37.9	35.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.7	95.6	101.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.0	133.2	91.8
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.48	0.50	0.42
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.55	0.58	0.47
収益率	医業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.29	1.28	2.77
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.43	1.94	2.77
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4.07	0.98	1.16
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4.00	0.64	1.16
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	68.0	70.6	65.5

(注)1 総資本 = 負債資本合計

(注)2 平均 = (期末+期首) ÷ 2

(注)3 全国平均数値は「平成22年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益 ÷ 平均総資本 × 100)」で

ある

20年度	19年度	全国平均 (22年度)	項目の解説
33.0	36.1	33.5	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
106.4	101.1	83.9	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
63.6	95.8	279.4	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.40	0.48		企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.47	0.59	0.69	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
20.96	19.18		医業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
20.96	34.69		医業収益に対する当年度純利益の割合で、医業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
8.44	16.37		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
8.44	10.96	1.36	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
60.2	57.8	92.4	医業収益と医業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

第2表の附表

単位：円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,539,483,000	1,564,213,480	24,730,480	101.6	1,436,341,000	1,459,823,111	23,482,111	101.6	103,142,000	104,390,369	1,248,369	101.2
項 医業収益	1,084,522,000	1,106,870,765	22,348,765	102.1	1,016,402,000	1,037,569,423	21,167,423	102.1	68,120,000	69,301,342	1,181,342	101.7
項 医業外収益	454,959,000	457,342,715	2,383,715	100.5	419,937,000	422,253,688	2,316,688	100.6	35,022,000	35,089,027	67,027	100.2
項 特別利益	2,000	0	2,000	-	2,000	0	2,000	-	-	-	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

42

第3表の附表

単位：円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	1,698,027,000	1,655,566,659	42,460,341	97.5	1,588,973,000	1,544,862,956	44,110,044	97.2	109,054,000	110,703,703	1,649,703	101.5
項 医業費用	1,664,973,000	1,626,422,851	38,550,149	97.7	1,556,295,000	1,515,901,001	40,393,999	97.4	108,678,000	110,521,850	1,843,850	101.7
項 医業外費用	31,496,000	27,588,479	3,907,521	87.6	31,120,000	27,406,626	3,713,374	88.1	376,000	181,853	194,147	48.4
項 特別損失	1,558,000	1,555,329	2,671	99.8	1,558,000	1,555,329	2,671	99.8	-	-	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

単位：円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	323,646,000	323,646,000	0	100.0	106,485,000	106,485,000	0	100.0	217,161,000	217,161,000	0	100.0
項 負担金及び 交付金	63,954,000	63,954,000	0	100.0	63,860,000	63,860,000	0	100.0	94,000	94,000	0	100.0
項 企業債	193,000,000	193,000,000	0	100.0	35,800,000	35,800,000	0	100.0	157,200,000	157,200,000	0	100.0
項 出資金	52,000,000	52,000,000	0	100.0	-	-	-	-	52,000,000	52,000,000	0	100.0
項 他会計補助金	14,692,000	14,692,000	0	100.0	6,825,000	6,825,000	0	100.0	7,867,000	7,867,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

43

第5表の附表

単位：円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	323,646,000	323,640,664	5,336	100.0	106,485,000	106,482,289	2,711	100.0	217,161,000	217,158,375	2,625	100.0
項 建設改良費	259,827,000	259,822,458	4,542	100.0	42,666,000	42,664,083	1,917	100.0	217,161,000	217,158,375	2,625	100.0
項 企業債償還金	63,819,000	63,818,206	794	100.0	63,819,000	63,818,206	794	100.0	-	-	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

単位：円、%

区 分 科 目		志 摩 市 民 病 院						浜 島 診 療 所					
		23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	673,342,463	46.2	694,996,242	45.8	21,653,779	96.9	0	-	0	-	0	-
	外来収益	332,315,860	22.8	342,339,561	22.6	10,023,701	97.1	66,631,800	63.9	64,216,615	59.4	2,415,185	103.8
	その他医業収益	30,391,524	2.1	31,977,493	2.1	1,585,969	95.0	2,542,421	2.5	2,595,728	2.4	53,307	97.9
	計	1,036,049,847	71.1	1,069,313,296	70.5	33,263,449	96.9	69,174,221	66.4	66,812,343	61.8	2,361,878	103.5
医業外収益	他会計補助金	2,635,000	0.2	2,940,000	0.2	305,000	89.6	0	-	0	-	0	-
	負担金交付金	401,140,000	27.5	416,686,425	27.5	15,546,425	96.3	34,906,000	33.5	41,131,387	38.1	6,225,387	84.9
	患者外給食収益	656,058	0.0	787,296	0.1	131,238	83.3	0	-	0	-	0	-
	その他医業外収益	16,942,694	1.2	26,228,601	1.7	9,285,907	64.6	174,312	0.1	111,429	0.1	62,883	156.4
	雑収益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	421,373,752	28.9	446,642,322	29.5	25,268,570	94.3	35,080,312	33.6	41,242,816	38.2	6,162,504	85.1
特別利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		1,457,423,599	100.0	1,515,955,618	100.0	58,532,019	96.1	104,254,533	100.0	108,055,159	100.0	3,800,626	96.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 2表の附表

単位:円、%

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	902,356,289	58.4	905,653,571	59.1	3,297,282	99.6	84,453,534	76.3	94,804,026	82.8	10,350,492	89.1
	材料費	237,312,909	15.4	225,799,208	14.7	11,513,701	105.1	12,258,926	11.1	8,510,837	7.4	3,748,089	144.0
	経費	252,038,631	16.3	237,735,084	15.5	14,303,547	106.0	12,647,665	11.4	9,005,814	7.9	3,641,851	140.4
	減価償却費	121,565,318	7.9	123,853,284	8.1	2,287,966	98.2	1,032,165	0.9	2,109,987	1.8	1,077,822	48.9
	資産消耗費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	研究研修費	1,957,041	0.1	2,348,772	0.2	391,731	83.3	89,924	0.1	129,742	0.1	39,818	69.3
	計	1,515,230,188	98.1	1,495,389,919	97.6	19,840,269	101.3	110,482,214	99.8	114,560,406	100.0	4,078,192	96.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,368,514	1.8	28,472,558	1.9	1,104,044	96.1	181,853	0.2	0	-	181,853	皆増
	患者外寝具費	31,981	0.0	2,235	0.0	29,746	1,430.9	0	-	0	-	0	-
	看護師養成費	0	-	150,000	0.0	150,000	皆減	0	-	0	-	0	-
	雑支出	4,532	0.0	0	-	4,532	皆増	0	-	0	-	0	-
	計	27,405,027	1.8	28,624,793	1.9	1,219,766	95.7	181,853	0.2	0	-	181,853	皆増
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	1,555,329	0.1	7,497,943	0.5	5,942,614	20.7	0	-	0	-	0	-
	計	1,555,329	0.1	7,497,943	0.5	5,942,614	20.7	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業費用)		1,544,190,544	100.0	1,531,512,655	100.0	12,677,889	100.8	110,664,067	100.0	114,560,406	100.0	3,896,339	96.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。